

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成 30 年 5 月
大分市（大分県）

全体総括

○計画期間；平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月（5 年）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市では、第 2 期基本計画において「大きく変化するまち ～経営スキームによるまちづくり戦略の構築～」をテーマとして掲げ、「①激変する商業環境へのエリアマネジメントによる経営戦略の構築に向けた取組の推進」、「②変化するまちと既存ストックの連続性による魅力の向上に向けた取組の推進」、「③コミュニティ連携による新たな賑わいのスキーム構築により魅力の創出に向けた取組の推進」の 3 つを基本的な方針に設定し、大分駅周辺総合整備事業等の根幹的な都市基盤整備、ホルトホール大分等の高次な拠点施設整備等の大型ハード整備に加え、大分市中央通り歩行者天国などの新たなソフト事業にも取り組んだ。

民間事業では、平成 27 年度に JR 大分駅ビルが完成・開業し多くの来街者が訪れ、賑わっている。また駅南ではマンション建設が相次ぎ、スーパーや複合ビル、専門学校、病院等が整備されてきた。

こうしたハード・ソフト両面での取組が実を結び、まち全体の魅力が高まっている。その結果、居住人口の増加や、目標として掲げた小売業年間商品販売額、歩行者通行量、まちなか滞留時間の各目標指標における改善など、一定の効果が得られた。

また、完成・開業効果による賑わいが、近隣の商業者においても商業の活性化や回遊性の向上に前向きに取り組む動機づけとなり、商店街や大型店、まちづくり会社で構成される「大分都心まちづくり委員会」が共同バーゲンの開始や、冬季には共同イルミネーション事業を行うなどの変化もあった。

さらに、大分いこいの道や大分駅府内中央口広場などでは、広場空間を活用した大規模なイベント等が開催され、中心市街地のイメージアップや新たな賑わいづくりにつながっている。

しかし、JR おおいたシティの開業効果の収束や大型商業施設の一時閉店等による商業活力の低下が懸念され、さらに歩行者通行量も中央町・府内町間での往来が減少しており、滞留時間の増加は集客施設等に限定されていることが考えられることから、来街者の回遊や滞留時間の増加を中心市街地全体へ波及させることが課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基本的なデータ】

（中心市街地区域内）	平成 24 年度 （計画期間開始前年度）	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 （計画最終年度）
人口	16,992	17,379	18,022	18,299	18,581	18,652
人口増減数	315	387	643	277	282	71
社会増減数						
転入者数						

住民基本台帳人口（12 月末日現在）

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由（2.における選択肢の理由）

基本計画に位置付けていた68事業中、JR大分駅ビル整備事業やホルトホール大分整備事業、大分県立美術館整備事業などハード整備事業を含む33事業が完了した。また、計画期間内に追加した大分市中央通り歩行者天国などソフト事業を含む30事業が着手または実施中である。そのため、事業の進捗・完了状況については「概ね順調に進捗・完了した」といえる。

市街地の状況については、大分駅南土地地区画整理事業等のハード整備事業による民間マンション建設を背景に、中心市街地の居住人口は計画期間開始前年度の16,992人から年々増加し、計画最終年度には18,652人となっている。

このような状況のなか、計画に掲げられた目標指標である「目標①小売業年間商品販売額」、「目標②歩行者通行量」、「目標③まちなか滞留時間」については、大分駅付近連続立体交差事業やJR大分駅ビル整備事業、大分県立美術館整備事業等の事業が完了したことにより、その完成・開業効果が見られた平成27年は各目標値を上回った。

しかし、大型商業施設の一時閉店や中心市街地における商店街の空き店舗数（3月時点）が平成27年の26店舗から平成30年の45店舗へ増加したこと等の影響もあり、最終的には3つの目標のうち、「目標①小売業年間商品販売額」、「目標②歩行者通行量」は目標値を下回り、引き続き取組が必要な課題があることから、中心市街地の活性化状況については「若干の活性化が図られた」と考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

大分市中心市街地活性化協議会としては、行政、関係団体等と協議、連携しながら中心市街地の活性化を推進した結果、第2期基本計画に位置付ける事業は円滑かつ着実に実施されたと考える。特に大型商業施設と商店街が連携して実施したセールや各種集客イベントにより、まちなか滞留時間が目標値を超えたことは高く評価できる。

しかしながら、大型店の一時閉店などの影響もあり、小売業年間商品販売額及び歩行者通行量については目標値を下回るなどの懸念材料もある。

当協議会としては、引き続き、まちなかの賑わいの維持拡大に、官民一体となって取り組む所存である。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

（1）大分市中心市街地活性化に関する市民アンケート

調査期間：平成 29 年 7 月 19 日から 7 月 31 日

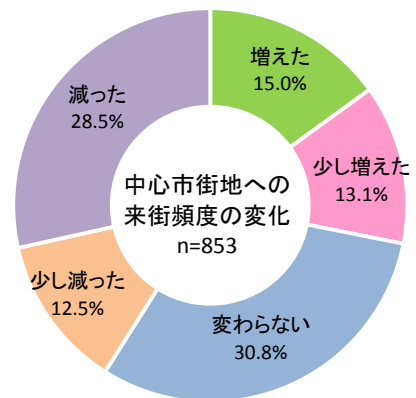
調査方法：郵送による配布・回収

調査範囲：大分市

調査数：2,000 名の調査対象に対し 858 名の有効回答数（回収率 42.9%）

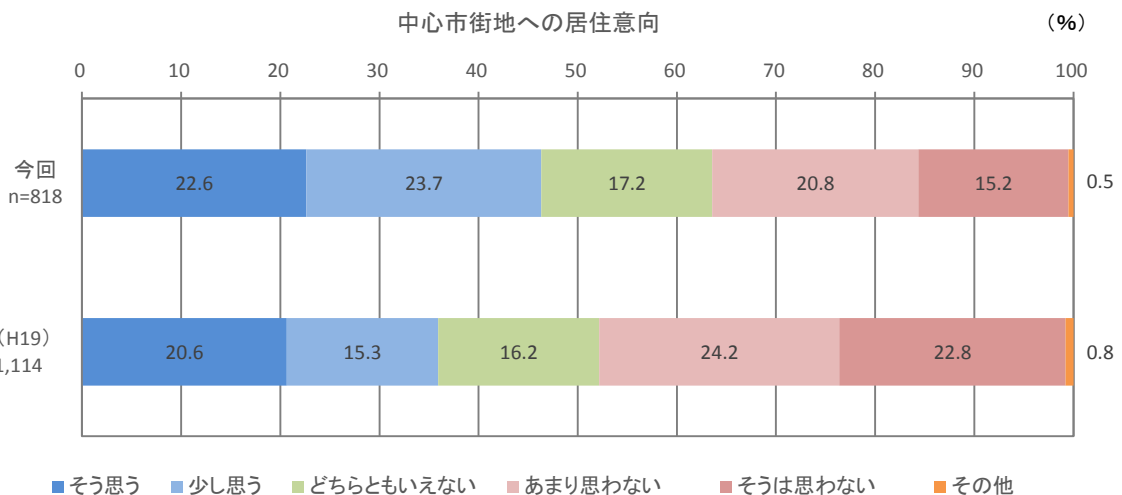
①中心市街地への来街頻度の変化

5 年前と比べ、中心市街地へ行く頻度が増えたかどうか聞いたところ、「変わらない」が 30.8%で最も多い。「増えた」「少し増えた」の合計が 28.1%、「減った」「少し減った」の合計が 41.0%となり、全体では、以前より来街頻度が低下していることがうかがえる。



②中心市街地への居留意向の変化

中心市街地に「住みたい」と思うか聞いたところ、前回（平成 19 年）のアンケート結果では「あまり思わない」「そうは思わない」という否定的な意見が半数を占めていたが、今回は、肯定的な「そう思う」「少し思う」が半数近くとなっており、中心市街地への居留意向が高くなっていることがうかがえる。



平成 29 年 7 月に実施した「大分市中心市街地活性化に関するアンケート」の調査において、中心市街地への来外頻度については低下の傾向もみられるものの、居留意向が大きく高まっていることから、市民意識の変化については「若干の活性化が図られた」と考える。

6. 今後の取組

第2期基本計画では、計画に掲げられた事業の実施により、居住人口も年々増加していることから、中心市街地の活性化に向けた着実な進展がみられている。平成29年7月に実施した「大分市中心市街地活性化に関する市民アンケート」において、中心市街地に「住みたい」と思う人の割合は前回調査（平成19年）よりも増加していた。大分駅周辺総合整備事業等の根幹的な都市基盤整備、JRおおいたシティやホルトホール大分等の高次な拠点施設整備により、中心市街地への居住意向が高まっていることがうかがえる。

しかし、JRおおいたシティの開業効果の収束や大型商業施設の一時閉店等による商業活力の低下が懸念され、さらに歩行者通行量も中央町・府内町間での往来が減少しており、滞留時間の増加は集客施設等に限定されていることが考えられることから、来街者の回遊や滞留時間の増加を中心市街地全体へ波及させることが課題となっている。

そこで今後は、これまでの活性化に向けた取組を止めることなく、大型プロジェクトにより築き上げられた「もの」、商店街や大型商業施設、まちづくり会社などでまちづくりに携わる「ひと」といった資源を活かしつつ、地域資源を活用した「しかけ」を充実させることが重要である。そのため、新たに策定した計画では、「伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化」「魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上」「多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大」の3つを目標に掲げ、各種事業を進めていくこととしている。

具体的には、個店の魅力向上と競争力強化を図るため、「小規模事業者競争力強化支援事業」により小規模事業者の販路開拓・業務効率化の取組を支援するとともに、「まちなか出店支援事業」により、出店希望者への空き店舗への出店支援を強化する。また、ハード面では「大分市中心市街地祝祭広場整備事業」により、中心市街地の回遊性や滞留性の向上、交流人口の増加を図る。

本市では、今後、平成30年には国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催地となっていること、平成31年にはラグビーワールドカップ2019日本大会の開催地となっていること、平成32年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地の誘致を進めていることにより、国内外から観光客など交流人口の増加が期待される。これらの社会経済動向の変化を有効に活用し、掲げられた事業に着実に取り組むことにより、「県都にふさわしい中心市街地の魅力が伸展するまちづくり」を進めていく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
激変する商業環境へのエリアマネジメントによる経営戦略の構築	小売業年間商品販売額	804億円 (H23)	880億円	863億円	H29	B
変化するまちと既存ストックの連続性による魅力の向上	歩行者通行量	291,535人 (H23)	350,000人	306,720人	H29	B
コミュニティ連携による新たな賑わいのスキーム構築	まちなか滞留時間	32.2% (H23) (3時間以上滞在の割合)	40%	53.8%	H29	A

注) 達成状況欄 (注: 小文字のa、b、cは下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

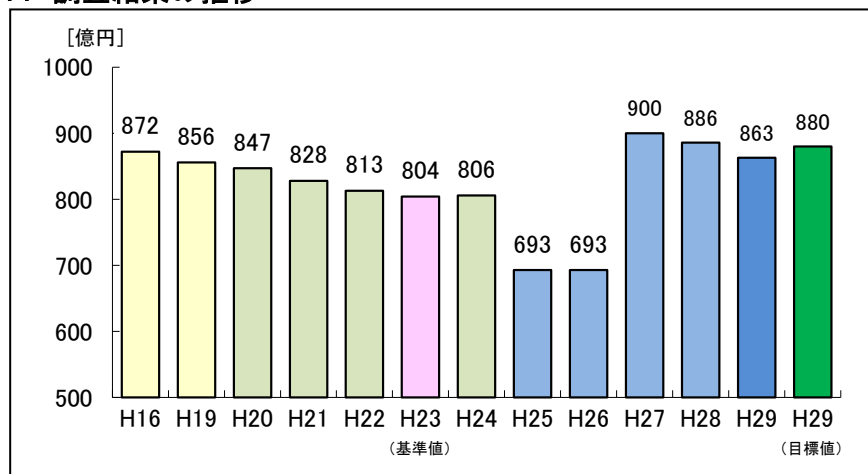
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「小売業年間商品販売額」 ※目標設定の考え方 基本計画 P81～P85 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H23	804 億円 (基準年値)
H24	806 億円
H25	693 億円
H26	693 億円
H27	900 億円
H28	886 億円
H29	863 億円 (目標 880 億円)

※調査方法：商業統計及びアンケート調査により推計

※調査月：平成 30 年 4 月

※調査主体：経済産業省、大分市

※調査対象：商業関係事業者（経済産業省）、中心市街地大型商業施設及び商店街団体加盟店（大分市）

2. 目標達成の状況 【B】

目標指標である小売業年間商品販売額の増加に向けた各事業については、概ね予定通り進捗・完了し、平成 27 年には目標値を上回った。しかし、中心市街地における商店街の空き店舗の増加や大型商業施設の一時閉店等の影響等により、最新値は目標値を 17 億円下回る結果となった。基準値である 804 億円を超えることはできたが、目標値である 880 億円には及ばなかったため、目標達成の状況は【B】とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① JR大分駅ビル整備事業（JR九州）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 24 年～平成 27 年【済】
事業概要	中心市街地の交通の要である大分駅の隣接地に、商業施設・温浴施設・シネマコンプレックスなどの大規模集客施設を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】200 億円 【最新値】233 億円
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	株式会社 JR 大分シティの公式発表によると、アミュプラザおおいたの来館者数は、平成 27 年度が 2,420 万人、平成 28 年度が 2,221 万人、平成 29 年度が 2,266 万人と推移しており、大分駅付近の活性化、賑わいづくりに貢献している。また、売上高は、平成 27 年度が 224 億円、平成 28 年度が 223 億円、平成 29 年度が 233 億円と推移しており、目標値であった 200 億円を 33 億円上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	売上高が増加していることから、中心市街地の販売額の増加に寄与している。
JR大分駅ビル整備事業の今後について	実施済み。

②まちなか出店支援事業（個人事業者及び商店街団体）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 25 年度～平成 29 年度）
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 29 年度【実施中】
事業概要	中心市街地で事業意欲のある商業者や起業者に対して、株式会社大分まちなか倶楽部や大分商工会議所、商店街等と連携を図りながら空き店舗への出店や起業に関わる経費の一部の補助を行う
目標値・最新値	【目標値】まちなか出店支援事業による出店件数 40 店舗 40 店舗×20 百万円＝800 百万円 【最新値】まちなか出店支援事業による出店件数 49 店舗 49 店舗×20 百万円＝980 百万円
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	「まちなか出店サポートセンター運営事業」を委託している株式会社大分まちなか倶楽部では、この 5 年間に 267 店舗の開業を支援している。その内、49 件がまちなか出店支援事業を活用した。
計画終了後の状況（事業効果）	目標値であった出店件数 40 店舗を 9 店舗上回り、中心市街地の販売額の増加に寄与している。しかし、平成 27 年以降は、商店街における空き店舗が増加傾向にある。
まちなか出店支援事業の今後について	平成 30 年度から申請手続きの見直しを行うなど、空き店舗への出店支援を強化している。

③ホルトホール大分整備事業（大分市）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 18 年度～平成 25 年度【済】
事業概要	中心市街地の複合的文化交流施設として、多くの市民や団体・企業・大学等が様々な交流の場として活用する市民ホールをはじめ、大分市民図書館、会議室や子育て交流センター等を含む大分市総合社会福祉保健センター等を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】ホルトホール大分への民間テナント出店 4 店舗 4 店舗×20 百万円＝80 百万円 【最新値】ホルトホール大分への民間テナント出店 2 店舗 2 店舗×20 百万円＝40 百万円
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	ホルトホール大分への民間テナントの出店を 4 店舗で想定していたが、2 店舗の出店となった。
計画終了後の状況（事業効果）	ホルトホール大分への来館者数は、年間 2,000,000 人前後で順調に推移している。
ホルトホール大分整備事業の今後について	実施済み。

4. 今後について

前述のとおり、目標達成に寄与する主要事業については、概ね予定通り進捗・完了し、一定の効果があつた。JR大分駅ビル整備事業については、計画当初の目標値である200億円を大きく上回り推移している。

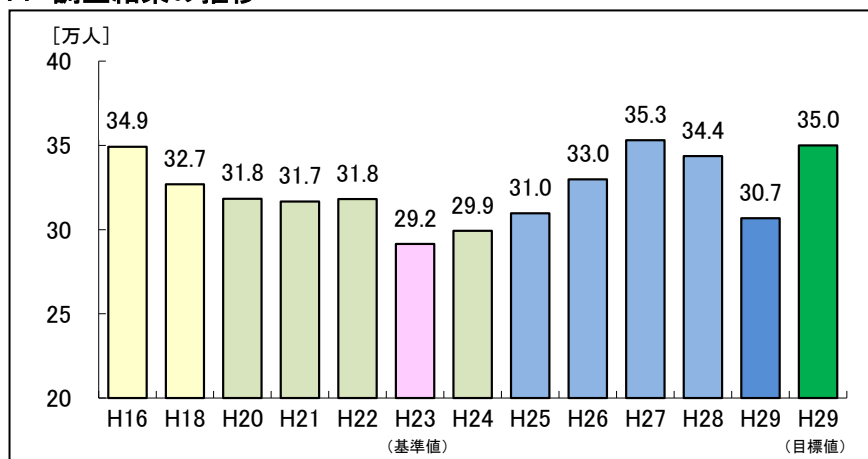
一方で、建物の老朽化による大型商業施設の一時閉店などが発生している。さらに、平成27年以降、商店街における空き店舗が増加傾向にあり、目標指標である小売業年間商品販売額も、平成27年を境に減少に転じている。

そこで次期計画においては、中心市街地が持つ産業、人的資源を活かし、既存商店街の活性化、個店の魅力向上と図る環境とともに、来訪者の個店への来訪を促すためにも、幅広い世代のニーズに対応した多様な業種で創業できる環境との調和により、まちなか商業の活性化を目指していく。

具体的には、「小規模事業者競争力強化支援事業」により個店の魅力向上と競争力強化を図るため、小規模事業者の販路開拓や業務効率化の取組を支援するとともに、「まちなか出店支援事業」の申請手続きの見直しを行うなど、空き店舗への出店支援を強化する。また、中心市街地の建築物が老朽化するなか、既存ストックをリノベーションすることにより、魅力ある商業空間・居住空間を創出する「まちなかりノベーション居住等物件魅力アップ事業」により新規出店を促す。

上記の取組を推進するとともに、商業・サービス業の集積についての調査を行い、中心市街地活性化の事業効果を継続的に検証していく。

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H23	291,535 人 (基準年値)
H24	299,252 人
H25	309,760 人
H26	329,781 人
H27	353,056 人
H28	343,653 人
H29	306,720 人 (目標 350,000 人)

※調査方法：通行量をカウント

※調査月：毎年 11 月

※調査主体：大分市

※調査対象：中心市街地における土日 35 地点の歩行者数（平成 24 年度以降）

中心市街地における土日 33 地点の歩行者数（平成 23 年度まで）

2. 目標達成の状況 【B】

目標指標である歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定通り進捗・完了し、平成 27 年には目標値を上回った。しかし、中心市街地における商店街の空き店舗数の増加や大型商業施設の一時閉店等の影響により、最新値は目標値を下回る結果となった。基準値である 291,535 人を超えることはできたが、目標値である 350,000 人には及ばなかったため、目標達成の状況は【B】とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① JR 大分駅ビル整備事業（JR九州）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 24 年～平成 27 年【済】
事業概要	中心市街地の交通の要である大分駅の隣接地に、商業施設・温浴施設・シネマコンプレックスなどの大規模集客施設を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】34,272 人増加（大分駅周辺の 4 調査地点） 【最新値】51,625 人増加（大分駅周辺の 4 調査地点）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	株式会社 JR 大分シティの公式発表によると、アミュプラザおおいたの来館者数は平成 27 年度が 2,420 万人、平成 28 年度が 2,221 万人、平成 29 年度が 2,266 万人と推移しており、大分駅付近の活性化、賑わいづくりに貢献している。大分駅周辺の 4 調査地点における目標値は 34,272 人増加であったが、来館者数の増加に伴い、最新値は 51,625 人増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	来館者数は、開館当初の目標である年間 1,100 万人を大きく上回り順調に推移していることから、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。
JR 大分駅ビル整備事業の今後について	実施済み。

②大分県立美術館整備事業（大分県）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 24 年～平成 27 年【済】
事業概要	大分県の芸術・文化の拠点として、優れた美術品の鑑賞や学習機会を提供するとともに、創作活動等の支援を通じて、県民の感性や創造性を高め、芸術や文化を核とした地域力を高めることに寄与する事業
目標値・最新値	【目標値】 11,168 人増加（竹町・中央町の 7 調査地点） 【最新値】 9,248 人減少（竹町・中央町の 7 調査地点）
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	大分県立美術館は平成 27 年 4 月 24 日開館した。来館者数は、平成 27 年度が 642,508 人、平成 28 年度が 434,518 人、平成 29 年度が 648,223 人と推移しており、様々な展覧会のほか、ワークショップや展示と連携したイベント開催等により、子どもから高齢者まで年代を問わず楽しめる芸術・文化の発信拠点となっている。大分県立美術館がオープンした平成 27 年の調査では 10,138 人増加となり、竹町・中央町の 7 調査地点の目標値である 11,168 人増加に接近したことから、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。 ただし、測定ポイントに接して立地している大分フォーラスの一時閉店等の影響により、周辺の歩行者通行量が大きく減少したことから、最新値は基準値よりも減少する結果となった。
計画終了後の状況（事業効果）	大分県立美術館への来館者数は、年間 500,000 人前後で順調に推移していることから、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。
大分県立美術館整備事業の今後について	実施済み。

③イベント開催事業（個人事業者及び商店街団体）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 25 年度～平成 29 年度）
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 29 年度【実施中】
事業概要	中心市街地で開催されるイベント等に対して、実施に係る費用の一部を補助し、まちなかの滞在時間の延長や魅力アップを図る事業
目標値・最新値	【目標値】 14,880 人増加 （中央通り東西 4 調査地点、大分駅北側の 2 調査地点） 【最新値】 16,674 人増加 （中央通り東西 4 調査地点、大分駅北側の 2 調査地点）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	イベント開催に係る経費に対する補助の活用実績をみると、平成 25 年度が 11 件、平成 26 年度が 23 件、平成 27 年度が 34 件、平成 28 年度が 27 件、平成 29 年度が 23 件となっている。平成 26 年以降は 30 件前後で推移しており、年間を通じて中心市街地の賑わい創出のための多様なイベントが開催されている。中央通り及び大分駅北側の 6 調査地点における目標値は 14,880 人増加であったが、イベント開催等に伴い、最新値は 16,674 人増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	イベント開催に係る経費に対する補助の活用実績が増加傾向にあることから、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。

イベント開催事業の今後について	平成 30 年度から補助率や補助上限額の見直しなどを行い、中心市街地の回遊性や滞留性をさらに高めることに取り組んでいる。
-----------------	--

④ホルトホール大分整備事業（大分市）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 18 年度～平成 25 年度【済】
事業概要	中心市街地の複合的文化交流施設として、多くの市民や団体・企業・大学等が様々な交流の場として活用する市民ホールをはじめ、大分市民図書館、会議室や子育て交流センター等を含む大分市総合社会福祉保健センター等を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】 7,076 人増加（大分駅南側の 2 調査地点） 【最新値】 21,722 人増加（大分駅南側の 2 調査地点）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	ホルトホール大分は平成 25 年 7 月 20 日に開館した。来館者数は、平成 25 年度が 1,500,859 人、平成 26 年度が 2,046,573 人、平成 27 年度が 2,050,359 人、平成 28 年度が 1,984,665 人、平成 29 年度が 1,975,487 人と推移しており、中心市街地の集客拠点としての機能を十分果たしている。大分駅南側の 2 調査地点における目標値は 7,076 人増加であったが、来館者数の増加に伴い、最新値は 21,722 人増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	ホルトホール大分への来館者数は、年間 2,000,000 人前後で順調に推移していることから、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。
ホルトホール大分整備事業の今後について	実施済み。

4. 今後について

前述のとおり、目標達成に寄与する主要事業については、概ね予定通り進捗・完了し、一定の効果があつた。JR大分駅ビル整備事業やホルトホール大分整備事業といったハード事業とともに、イベント開催事業などのソフト事業により、最新値は各事業による目標値を上回る結果が得られている。

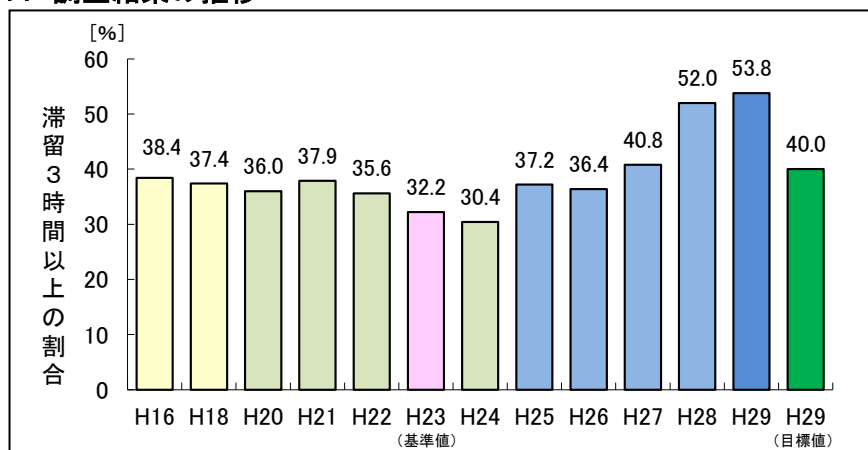
一方で、大分県立美術館整備事業による事業効果を見込んだ調査地点では、基準値よりも減少した。大分県立美術館がオープンした平成 27 年の調査では 10,138 人増加となり、竹町・中央町の 7 調査地点の目標値である 11,168 人増加に接近したが、測定ポイントに接して立地している大分フォーラスの一時閉店等の影響により、周辺の歩行者通行量が大きく減少したことから、最新値は基準値よりも減少する結果となっている。

そこで次期計画においては、回遊目的に資する生活サービス機能の充実、人を中心として自転車や公共交通を含め回遊したくなる環境の充実、まちなかへのアクセス性の向上を図ることにより、歩行者通行量を中心市街地全体で拡大させるとともに、循環バス利用者の増加を図ることで、回遊性の向上を目指していく。

具体的には、「旧大分フォーラスビル建替事業」により新しく生まれ変わる「大分OPA」と、中央通りを挟んで立地する老舗百貨店「トキハ本店」との相乗効果により、互いのエリアへの回遊性が高まり、周辺の歩行者通行量の改善が期待される。また、「大分市中央通り歩行者天国」の定期開催や商店街における空き店舗の減少により、各商店街の魅力を高め、中央町や府内町の各商店街エリアの歩行者通行量の増加が期待できる。

上記の取組を推進するとともに、回遊性についての調査を行い、中心市街地活性化の事業効果を継続的に検証していく。

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H23	32.2% (基準年値)
H24	30.4%
H25	37.2%
H26	36.4%
H27	40.8%
H28	52.0%
H29	53.8% (目標40.0%)

※調査方法：来街者へのアンケート調査（中心市街地 16 地点）

※調査月：毎年 11 月

※調査主体：大分市

※調査対象：中心市街地への来街者

2. 目標達成の状況 【A】

目標指標であるまちなか滞留時間（3 時間以上滞在の割合）の増加に向けた各事業については、概ね予定通り進捗・完了し、平成 27 年に目標値を上回った。その後も大幅な上昇がみられ、最新値は 53.8%と、目標値を大きく上回る結果となった。基準値である 32.2%を超えるとともに、目標値である 40.0%を上回ったため、目標達成の状況は【A】とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① JR大分駅ビル整備事業（JR九州）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 24 年～平成 27 年【済】
事業概要	中心市街地の交通の要である大分駅の隣接地に、商業施設・温浴施設・シネマコンプレックスなどの大規模集客施設を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】1.41%増加 (府内中央口広場・上野の森口広場の 2 調査地点) (11.25%増加+11.25%増加) ÷ 16 (全体調査地点数) = 1.41% 【最新値】2.59%増加 (府内中央口広場・上野の森口広場の 2 調査地点) (22.40%増加+19.00%増加) ÷ 16 (全体調査地点数) = 2.59%
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	株式会社 JR 大分シティの公式発表によると、アミュプラザおおいたの来館者数は平成 27 年度が 2,420 万人、平成 28 年度が 2,221 万人、平成 29 年度が 2,266 万人と推移しており、大分駅付近の活性化、賑わいづくりに貢献している。府内中央口広場および上野の森口広場の 2 調査地点における目標値は 1.41%増加であったが、最新値は 2.59%増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	来館者数は、開館当初の目標である年間 1,100 万人を大きく上回り順調に推移していることから、中心市街地の滞留性の向上に寄与している。

J R大分駅ビル整備事業の今後について	実施済み。
---------------------	-------

②まちなか出店支援事業（個人事業者及び商店街団体）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 25 年度～平成 29 年度）
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 29 年度【実施中】
事業概要	中心市街地で意欲のある事業者や起業家に対して、株式会社大分まちなか倶楽部や大分商工会議所、商店街等と連携を図りながら空き店舗への出店や起業に関わる経費の一部の補助を行う
目標値・最新値	【目標値】 1.79%増加 （トキハインダストリー中央町・府内五番街の 2 調査地点） （15.10%増加+13.50%増加）÷16（全体調査地点数）=1.79% 【最新値】 2.20%増加 （トキハインダストリー中央町・府内五番街の 2 調査地点） （24.10%増加+11.10%増加）÷16（全体調査地点数）=2.20%
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	「まちなか出店サポートセンター運営事業」を委託している株式会社大分まちなか倶楽部では、この 5 年間に 267 店舗の開業を支援している。その内、49 件がまちなか出店支援事業を活用した。トキハインダストリー中央町および府内五番街の 2 調査地点における目標値は 1.79%増加であったが、最新値は 2.20%増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	目標値であった出店件数 40 店舗を 9 店舗上回り、中心市街地の滞留性の向上に寄与している。しかし、商店街における空き店舗が増加傾向にある。
まちなか出店支援事業の今後について	平成 30 年度から申請手続きの見直しを行うなど、出店を強化している。

③大分県立美術館整備事業（大分県）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成 24 年～平成 27 年【済】
事業概要	大分県の芸術・文化の拠点として、優れた美術品の鑑賞や学習機会を提供するとともに、創作活動等の支援を通じて、県民の感性や創造性を高め、芸術や文化を核とした地域力を高めることに寄与する事業
目標値・最新値	【目標値】 1.27%増加 （西新町・ガレリア竹町の 2 調査地点） （10.85%増加+9.45%増加）÷16（全体調査地点数）=1.27% 【最新値】 2.43%増加 （西新町・ガレリア竹町の 2 調査地点） （23.80%増加+15.10%増加）÷16（全体調査地点数）=2.43%
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	大分県立美術館は平成 27 年 4 月 24 日開館した。来館者数は、平成 27 年度が 642,508 人、平成 28 年度が 434,518 人、平成 29 年度が 648,223 人と推移しており、様々な展示会のほか、ワークショップや展示と

	連携したイベント開催等により、子どもから高齢者まで年代を問わず楽しめる芸術・文化の発信拠点となっている。西新町およびガレリア竹町の2調査地点における目標値は1.27%増加であったが、最新値は2.43%増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	大分県立美術館への来館者数は、年間500,000人前後で順調に推移していることから、中心市街地の滞留性の向上に寄与している。
大分県立美術館整備事業の今後について	実施済み。

④ イベント開催事業（個人事業者及び商店街団体）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成25年度～平成29年度
事業開始・完了時期	平成25年度～平成29年度【実施中】
事業概要	中心市街地で開催されるイベント等に対して、実施に係る費用の一部を補助し、まちなかの滞在時間の延長や魅力アップを図る事業
目標値・最新値	【目標値】1.93%増加 （若草公園周辺・トキハの2調査地点） （13.80%増加+17.15%増加）÷16（全体調査地点数）=1.93% 【最新値】2.71%増加 （若草公園周辺・トキハの2調査地点） （26.70%増加+16.60%増加）÷16（全体調査地点数）=2.71%
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	イベント開催に係る経費に対する補助の活用実績をみると、平成25年度が11件、平成26年度が23件、平成27年度が34件、平成28年度が27件、平成29年度が23件となっている。平成26年以降は30件前後で推移しており、年間を通じて中心市街地の賑わい創出のための多様なイベントが開催されている。若草公園周辺およびトキハの2調査地点における目標値は1.93%増加であったが、最新値は2.71%増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況（事業効果）	イベント開催に係る経費に対する補助の活用実績が増加傾向にあることから、中心市街地の滞留性の向上に寄与している。
イベント開催事業の今後について	平成30年度から補助率や補助上限額の見直しなどを行い、中心市街地の回遊性や滞留性をさらに高めることに取り組んでいる。

⑤ ホルトホール大分整備事業（大分市）

支援措置名及び支援期間	-
事業開始・完了時期	平成18年度～平成25年度【済】
事業概要	中心市街地の複合的文化交流施設として、多くの市民や団体・企業・大学等が様々な交流の場として活用する市民ホールをはじめ、大分市民図書館、会議室や子育て交流センター等を含む大分市総合社会福祉保健センター等を整備する事業
目標値・最新値	【目標値】1.41%増加 （府内中央口広場・上野の森口広場の2調査地点） （11.25%増加+11.25%増加）÷16（全体調査地点数）=1.41% 【最新値】2.59%増加

	(府内中央口広場・上野の森口広場の2調査地点) (22.40%増加+19.00%増加) ÷ 16 (全体調査地点数) = 2.59%
達成状況	達成
達成した(出来なかった)理由	ホルトホール大分は平成25年7月20日に開館した。来館者数は、平成25年度が1,500,859人、平成26年度が2,046,573人、平成27年度が2,050,359人、平成28年度が1,984,665人、平成29年度が1,975,487人と推移しており、中心市街地の集客拠点としての機能を十分果たしている。府内中央口広場および上野の森口広場の2調査地点における目標値は1.41%増加であったが、最新値は2.59%増加となり目標値を上回った。
計画終了後の状況(事業効果)	ホルトホール大分への来館者数は、年間2,000,000人前後で順調に推移していることから、中心市街地の滞留性の向上に寄与している。
ホルトホール大分整備事業の今後について	実施済み。

4. 今後について

前述のとおり、目標達成に寄与する主要事業については、概ね予定通り進捗・完了し、大きな効果があった。主要事業の全てにおいて最新値は目標値を上回っている。

次期計画においても、これまでの事業効果をさらに高めるため、ハード・ソフトの両面の事業を推進していく。具体的には、ハード面では「大分市中心市街地祝祭広場整備事業」、ソフト面では「イベント開催事業」等により、中心市街地の魅力を伸展させ、まちなか滞留時間の増加を図っていく。

上記の取組を推進するとともに、まちなか滞留時間についての調査を行い、中心市街地活性化の事業効果を継続的に検証していく。